

## ベトナム

## Socialist Republic of Viet Nam

	2009年	2010年	2011年
①人口:8,784万人(2011年)			
②面積:33万957k㎡			
③1人当たりGDP:1,374米ドル (2011年)			
④実質GDP成長率(%)	5.3	6.8	5.9
⑤消費者物価上昇率(%)	6.9	9.2	18.6
⑥失業率(%)	4.6	4.4	4.0
⑦貿易収支(100万米ドル)	△ 12,853	△ 12,610	△ 9,844
⑧経常収支(100万米ドル)	△ 6,100	△ 4,300	△ 600
⑨外貨準備高(100万米ドル、 期末値)	14,100	12,400	n.a
⑩対外債務残高(グロス)(100 万米ドル、期末値)	38,700	45,400	50,300
⑪為替レート(1米ドルにつき、 ドン、期中平均)	18,479	19,498	20,828

【出所】①②④⑤:ベトナム統計総局, ③:IMF(WEO), ⑥⑧⑨~⑪:世界銀行, ⑦:ベトナム税関総局

ベトナムの2011年の実質GDP成長率は5.9%となり、前年の6.8%に比べ鈍化した。政府がインフレ抑制のために金融引き締め政策をとったことが大きく影響した。貿易は輸出入ともに増加した中、貿易収支は98億4,400万ドルの赤字にとどまり、2007年以降の100億ドルを超える貿易赤字が改善されつつある。対内直接投資は、新規・拡張認可額では前年比21.0%減の146億9,600万ドルと減少したものの、日本からの投資件数は増加している。

## ■ 落ち着いた始めたインフレ

ベトナム統計総局によると、2011年の実質GDP成長率は5.9%で、前年(6.8%)に比べ0.9ポイント減少した。産業別にみると、農林水産業が4.0%、工業・建設業が5.5%、サービス業が7.0%だった。農林水産業は前年(2.8%)に比べ1.2ポイント上昇し、堅調な伸びをみせた。一方、工業・建設業が後述の金融引き締め政策が主因となり、前年(7.7%)比で2.2ポイント減少し、経済成長の鈍化の要因となった。

ベトナムは2006～2010年の5年間で、年平均7.0%の高い成長を遂げた。1人当たりGDPも09年に1,000ドルを超えて中所得国入りを果たした。11年1月の第11回ベトナム共産党大会で、11～15年の5年間で年平均成長率を7.0～7.5%、15年までに1人当たりGDPを2,000ドルという目標を設定している。

しかし、2007年以降、100億ドル超(GDPの約10%)の貿易赤字が続き、ドル需要が増えたことにより、自国通貨ドンの対ドル為替レートが下落、2011年2月にドンを9%切り下げた。さらに、ガソリン価格の値上げが製品価格に転嫁されたことが、同年6～8月に前年同期比で20%以上の高いインフレ率となった背景になっている。インフレに拍車がかかり低中所得者の生活が苦しくなったといわれている。

政府は徐々に高まりつつあるインフレに対応し、2011年2月にはインフレ抑制、マクロ経済安定、社会保障の強化を目標とした政府決議11号を公布し、金融引き締め政策をとった。具体的には2011年の信用成長率(個人への

貸出比率を示す)を20%以下に抑制することを目標として、融資は農業農村開発、輸出産業、すそ野産業、中小企業といった分野を中心に行い、不動産や証券といった非製造業セクターへの融資を減らした。また市中銀行の貸出金利を22.0%に設定するなど、金融引き締めを行ったことから、企業は資金調達が困難になり、不動産業や建設業への投資が減速した。

グエン・タン・ズン首相は2011年10～11月に開催された第13期第2回国会で、インフレ率は10%未満、2015年までには5～7%にすると述べ、インフレ抑制に並々ならぬ決意を示した。同時に公共投資、国営企業、金融市場などを改革し、「経済の再構築を図っていく」と述べた。

金融引き締めを行ったことにより、2011年の信用成長率は10.9%となり、政府決議11号での目標であった20%を大きく下回った。インフレ率も2011年8月に前年同月比23.0%を記録して以来、徐々に低下した。12年4月は、物価に大きく影響するガソリン価格が値上げされたが、前月比0.1%(前年同月比10.5%)と、10年10月以来で1年半ぶりの低水準になった。市民からも高止まりではあるが物価が安定しているという声が聞かれ始めた。

今後、政府目標の年間10%未満のインフレ率に抑え込めるかが注目される。ガソリン値上げの影響がなく、このまま物価上昇が沈静化すれば、1ケタ台のインフレ率が期待できる。

## ■ 金融引き締め政策が企業経営などに影響

一方、2011年以来、強力な金融引き締め政策をとった

表1 ベトナムの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
縫製品	11,210	14,043	14.5	25.3	機械設備・同部品	13,691	15,342	14.4	12.1
原油	4,958	7,241	7.5	46.1	石油製品	6,078	9,878	9.3	62.5
電話機、電話機部品	—	6,886	7.1	—	コンピュータ電子製品・部品	5,209	7,974	7.5	53.1
履物	5,122	6,549	6.8	27.9	織布・生地	5,362	6,730	6.3	25.5
水産物	5,016	6,112	6.3	21.9	鉄・鉄くず	7,965	6,434	6.0	△ 19.2
コンピュータ電子製品・部品	3,590	4,670	4.8	30.1	プラスチック原料	3,776	4,760	4.5	26.1
機械設備・同部品	3,057	4,160	4.3	36.1	繊維原料・生地	2,621	2,949	2.8	12.5
木材・木製品	3,436	3,955	4.1	15.1	金属	1,499	2,697	2.5	79.9
コメ	3,248	3,657	3.8	12.6	化学薬品	2,119	2,696	2.5	27.2
ゴム	2,388	3,235	3.3	35.5	電話機、電話機部品	—	2,593	2.4	—
コーヒー	1,851	2,752	2.8	48.7	化学製品	2,054	2,395	2.2	16.6
合計(その他含む)	72,192	96,906	100.0	34.2	合計(その他含む)	84,801	106,750	100.0	25.9

[出所]表2,7とも、ベトナム統計総局、税関総局。

表2 ベトナムの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
米国	14,238	16,928	17.5	18.9	中国	20,019	24,594	23.0	22.9
中国	7,309	11,125	11.5	52.2	韓国	9,761	13,176	12.3	35.0
日本	7,728	10,781	11.1	39.5	日本	9,016	10,400	9.7	15.4
韓国	3,092	4,715	4.9	52.5	台湾	6,977	8,557	8.0	22.6
ドイツ	2,328	3,367	3.5	44.6	シンガポール	4,101	6,391	6.0	55.8
マレーシア	2,093	2,832	2.9	35.3	タイ	5,602	6,384	6.0	14.0
オーストラリア	2,704	2,519	2.6	△ 6.8	米国	3,767	4,529	4.2	20.2
カンボジア	1,552	2,407	2.5	55.1	マレーシア	3,413	3,920	3.7	14.8
英国	1,682	2,398	2.5	42.6	インド	1,762	2,346	2.2	33.2
合計(その他含む)	72,192	96,906	100.0	34.2	合計(その他含む)	84,801	106,750	100.0	25.9

ことにより、企業経営は苦境に立たされた。不動産業の不振は顕著で、建設需要が停滞し、その結果セメント、鉄鋼などの素材産業も伸び悩んでいる。2012年1~4月の鉱工業生産指数は前年同期比で4.3%の伸びにとどまった(2011年平均では6.8%)。

中央銀行は、インフレの沈静化を見極めた上で、2012年3月と4月に政策金利を1ポイントずつ引き下げ13%とし、2009年2月以来で3年ぶりに金融緩和に転換、景気テコ入れに乗り出した。しかし、政策金利を2ポイント引き下げても、市中銀行からの貸出金利は依然として20%に近い水準で、すぐに金利引き下げの効果が期待できるわけではない。

現在ベトナムでは金融機関の再編が行われようとしており、国営銀行3行と民間銀行37行を13行に統合予定であることから、再編時に政策金利を引き下げることで銀行が保有している不良債権(全体の融資額の2~3%)を減らすことも狙いだといわれる。

## ■貿易赤字が100億ドルを下回る

現在のベトナムの貿易構造は、付加価値の低い一次産品や軽工業品を輸出し、付加価値の高い機械・設備備品など資本財を輸入するかたちである。ベトナム税関総

局によると、2011年は輸出が好調な半面、輸入は停滞気味であったため、貿易収支(通関ベース)は98億4,400万ドルの赤字にとどまり、07年から続く100億ドル超の貿易赤字は改善された。

2011年の輸出(通関ベース)は969億600万ドル(前年比34.2%増)と堅調に増加した。品目別でみると、1位は前年同様に縫製品で140億4,300万ドル(25.3%増)。2位は原油で72億4,100万ドル(46.1%増)となり、前年4位から上昇した。3位が電話機、電話機部品で68億8,600万ドル(前年データなし)、4位が履物で65億4,900万ドル(27.9%増)、5位が水産物で61億1,200万ドル(21.9%増)となった。全体的にみると、従来と同様、付加価値の低い一次産品や軽工業品の輸出額が多いが、工業製品の輸出も堅調に増加しており、特に輸出品目3位の電話機、電話機部品が貿易赤字の縮小に大きく貢献した。これは後述のように韓国のサムスンとその部品企業による携帯電話機工場の稼働が大きく寄与していると考えられる。

国・地域別では、1位は米国で169億2,800万ドル(前年比18.9%増)、2位は中国で111億2,500万ドル(52.2%増)、3位は日本で107億8,100万ドル(39.5%増)、4位は韓国で47億1,500万ドル(52.5%増)、5位は

ドイツで33億6,700万ドル(44.6%増)となり、全体的に堅調な伸びを示した。特に中国、韓国、ドイツ向けの輸出が大幅に増加した。

主要品目の輸出国・地域をみると、1位の縫製品は欧米・日本向けが多い。欧米向けは少品種、大ロットであるため、現地企業には多品種、小ロットの日本向けよりも欧米向けの生産が好まれるようだ。南部を中心とした地場縫製工場で生産されるものが多いが、生地やボタン、ジッパーなどの副資材の多くは輸入に依存するところが大きく、付加価値を付けることが課題である。2位の原油はオーストラリア、中国、シンガポール向けが多い。2009年に国内初の石油精製施設が中部ズンクアットで稼働したが、国内の石油製品需要の30%ほどしか賅うことができないため、原油を輸出し石油製品を輸入する構造となっている。4位の履物は欧州向けが多い。2011年4月よりダンピング関税が廃止されており、輸出量のさらなる増加が期待される。5位の水産物は欧米と日本への輸出が多い。なお、ナマズは米国ではアンチダンピングの対象となっている。

欧州債務危機の影響について、主要輸出品目である縫製品、履物の欧州向け輸出が多いことから、2012年に輸出が減少することが懸念されている。しかし、2012年第1四半期は、縫製品は33億1,232万ドル(前年同期比18.5%増)、履物は14億9,134万ドル(13.9%増)と堅調な伸びを示している。当地日系商社によると、2012年1月から3月の受注は落ち込んだが、4月以降は増加傾向にあるとのことで、今のところ影響は軽微であるといえる。

## ■ 鉄鋼の輸入が減少

輸入は1,067億5,000万ドル(25.9%増)となった。品目別でみると1位は機械設備・同部品で153億4,200万ドル(12.1%増)、2位は石油製品で98億7,800万ドル(62.5%増)、3位はコンピュータ電子製品・部品で79億7,400万ドル(53.1%増)、4位は織布・生地で67億3,000万ドル(25.5%増)となり、資本財、もしくは原材料・部品が占める割合が大きい。一方、5位の鉄・鉄くずは64億3,400万ドル(19.2%減)と減少した。政府の金融引き締め政策により、不動産、オフィスビル建物、道路・橋梁などのインフラ建設整備の需要が落ち込んだことが要因とみられる。

国・地域別では、1位が中国で245億9,400万ドル(22.9%増)、2位が韓国で131億7,600万ドル(35.0%増)、3位が日本で104億ドル(15.4%増)、4位が台湾で85億5,700万ドル(22.6%増)、5位シンガポールで63億9,100万ドル(55.8%増)となった。最大の貿易赤字相手国である中国について、インフラ整備やビル建設用に使われる鉄・鉄くずの伸びは減速(2.7%増)したが、機械設

備・同部品(16.2%増)、織布・生地(23.3%増)、コンピュータ電子製品・部品(40.8%増)、石油製品(23.6%増)などの増加により、中国との貿易赤字はさらに拡大した。北部の首都ハノイから中国との国境へ車で3時間という距離にあることから、多くのベトナム人行商人が日用品の買い付けを目的に中国南部の南寧や広州へ陸路国境を往来、中国からの輸入品は日常生活や経済活動に不可欠な要素となっている。また、東南アジアからの輸入は、ASEAN物品貿易協定(ATIGA)により、2015年以降ASEAN諸国から物品を輸入する場合、一部品目を除き関税が撤廃されることから、自動車、家電製品を中心に工業製品の輸入がさらに拡大する可能性がある。

## ■ 携帯電話の産業の集積なるか

2012年1~4月の貿易をみると、輸出は334億600万ドル(前年同期比22.1%増)と好調な半面、輸入は335億8,000万ドル(4.4%増)と停滞気味で、貿易赤字は2億ドル弱にとどまっている。これは、鉄鋼、繊維、プラスチックなど工業材料の輸入が減少したほか、自動車登録料の引き上げなどで自動車の国内販売が低迷し、輸入が落ち込んでいることが要因と考えられる。

電話機・電話機部品、コンピュータ電子製品・部品、機械設備・同部品などの工業製品の輸出も堅調に増加している。特に、電話機・電話機部品の輸出は2012年2月に19億5,000万ドルと縫製品の21億7,900万ドルに次いで2位の輸出額となり、堅調な伸びを示している。サムスン電子は10年から北部バクニン省で携帯電話の生産を開始し、世界各国に製品を輸出しており、ベトナム輸出額の増加は同社の影響が大きいと考えられる。また、同社の部材サプライヤーが既に50社ほど工場近郊に進出しているが、それでも現地調達率は15%ほどといわれており、今後サプライヤーの増加が予想される。さらに、フィンランドのノキアも北部バクニン省に携帯電話工場の設置を計画している。ノキアの進出が実現すれば、関連の部品製造企業の進出も増え、携帯電話産業の拠点となる可能性もある。なお、日系企業についても既にキヤノンが北部ハノイ市でプリンタ、ブラザー工業が北部ハイズオン省で複合機を製造し、ともに全世界に輸出している。関連の部品製造企業の進出により、産業集積も進んでいる。工業製品を製造する外資企業、特に大手セットメーカーの進出が、産業集積をもたらし、輸出拡大によりベトナムの貿易赤字の削減や産業構造の転換につながっていくかどうか注目される。

## ■加工・製造業の新規・拡張認可額、件数はともに増加

計画投資省(MPI)によれば、2011年の対内直接投資(新規・拡張)は、認可ベースで1,465件(前年比18.3%増)、146億9,600万ドル(21.0%減)となった。また実行ベースでは前年同様の110億ドルとなった。

認可ベースの新規投資は1,091件(12.6%増)、115億5,900万ドル(32.9%減)であった。拡張投資は374件(39.0%増)、31億3,700万ドル(2.3倍)となった。新規投資の大幅減(56億7,100万ドル減)が対内直接投資全体の減少を招いたが、これは2010年は、認可額40億ドルの大型リゾート開発案件が含まれていたためである。

国・地域別で認可ベースの新規投資をみると、1位は香港で49件、29億4,800万ドル(19倍)、次いで、シンガポールが105件、20億500万ドル(53.9%減)、3位が日本で208件、18億4,900万ドル(9.4%減)、4位が韓国270件、8億7,300万ドル(57.2%減)と続き、上位国・地域の顔ぶれは前年とほぼ同じだった。

香港からの投資が金額ベースで大きく増加したのは、北部ハイズオン省における石炭火力発電所建設案件(22億5,900万ドル、BOT(建設・運営・譲渡))が含まれているためである。発電量1,200MWの大規模な発電所建設案件で、個別案件としても2011年の対内直接投資新規認可額の1位となった。ただし、統計上は香港からの投資となっているが、実際にはマレーシアに本社を置くJAKS Resources社などによる案件である。

シンガポールからの投資には、米国に本社を置くファーストソーラーによる太陽電池モジュール製造案件(約10億ドル)や韓国のSKテレコム等3社がシンガポールで設立した合弁企業による通信・携帯電話サービス網建設案件(4億5,200万ドル、BOT)がある。ただし、ファーストソーラーは2011年11月、太陽電池の世界需要回復まで工場建設を延期すると発表している。

韓国の新規認可件数は、国・地域別では8年連続で最多となった一方、新規認可額は半減した。台湾も新規認可額は大きく落ち込んだ。韓国・台湾ともに加工・製造業向けの投資が大きく減少したが、韓国は小口投資案件が増加したこと、また台湾については、人件費の上昇により縫製企業が投資を見合わせたことが考えられる。

日本の新規認可件数は、過去最多を記録したものの、認可額は減少した。しかし、出光興産や三井化学などのベトナム北中部タインホア省における製油・石油化学プラント建設に関する大型案件があった2008年の76億ドル、神戸製鋼による中部ゲアン省での鉄鋼開発案件があった2010年の20億ドルに次ぐ水準であった。

2010年は複数の大型案件により認可額が10億ドルを

表3 ベトナムの対内直接投資<全体>

(単位:件, 100万ドル, %)

	2010年		2011年				
	件数	投資額	件数	伸び率	投資額	伸び率	
認可ベース	新規	969	17,230	1,091	12.6	11,559	△32.9
	拡張	269	1,366	374	39.0	3,137	△129.7
	計	1,238	18,595	1,465	18.3	14,696	△21.0
実行ベース	n.a.	11,000	n.a.	n.a.	11,000	0.0	

〔出所〕表4、5とも、計画投資省(MPI)。

表4 ベトナムの国・地域別対内直接投資<新規、認可ベース>

(単位:件, 100万ドル, %)

	2010年			2011年			
	件数	投資額	構成比	件数	投資額	構成比	伸び率
香港	43	154	0.9	49	2,948	25.5	1,814.4
シンガポール	88	4,350	25.2	105	2,005	17.3	△53.9
日本	114	2,040	11.8	208	1,849	16.0	△9.4
韓国	256	2,039	11.8	270	873	7.6	△57.2
英国	40	1,759	10.2	35	802	6.9	△54.4
中国	84	173	1.0	78	600	5.2	247.1
台湾	95	1,181	6.9	64	372	3.2	△68.5
マレーシア	19	413	2.4	21	360	3.1	△12.7
フィンランド	0	0	0.0	2	302	2.6	—
サモア	2	6	0.0	6	271	2.3	4,195.2
オランダ	14	2,364	13.7	13	199	1.7	△91.6
タイ	16	132	0.8	32	160	1.4	21.1
米国	52	1,833	10.6	37	102	0.9	△94.4
合計(その他含む)	969	17,230	100.0	1,091	11,559	100.0	△32.9

〔注〕表5とも、拡張投資は含まず。英国にはバーージン諸島、ケイマン諸島、セントクリストファー・ネビスを含む。

表5 ベトナムの業種別対内直接投資<新規、認可ベース>

(単位:件, 100万ドル, %)

	2010年			2011年			
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	伸び率
加工・製造	385	4,032	23.4	435	5,221	45.2	29.5
電力・水道等	6	2,943	17.1	5	2,526	21.9	△14.2
建設業	141	1,708	9.9	140	1,033	8.9	△39.5
不動産	27	6,711	38.9	22	742	6.4	△88.9
情報・通信	55	71	0.4	70	496	4.3	601.2
小売り・流通等	125	405	2.4	154	414	3.6	2.2
廃棄物処理・給水	5	9	0.1	3	323	2.8	3,451.8
ホテル・飲食	33	279	1.6	19	253	2.2	△9.5
科学技術分野	124	64	0.4	157	248	2.1	290.3
鉱山	0	0	0.0	5	98	0.9	—
農林水産業	11	11	0.1	20	62	0.5	473.4
倉庫・運輸	16	824	4.8	19	49	0.4	△94.0
合計(その他含む)	969	17,230	100.0	1,091	11,559	100.0	△32.9

超えた国・地域は七つあったが、2011年は二つに減少した。このような状況下で日本企業による堅調な投資ぶりは際立っており、2012年もこの傾向が続いている。

業種別では、加工・製造業が435件、52億2,100万ドル(29.5%増)となった一方、電力・水道等が5件、25億2,600万ドル(14.2%減)、建設業が140件、10億3,300万ドル(39.5%減)、不動産が22件、7億4,200万ドル(88.9%減)と、2010年に上位を占めていた投資分野が、加工・製造業を除いて減少した。中でも不動産業の落ち込みが顕著である。この背景には、2010年後半から続いた高インフレの抑制とマクロ経済安定のための、ベトナム政府による金融引き締めや建設投資を含む公共事業の

表 6 2011 年・外国直接投資の新規認可額上位 30 案件

(単位:100 万ドル)

順位	プロジェクト名	総投資額	産業分類	事業内容	出資者	国・地域	エリア(市・省)
1	Hai Duong Jaks Electricity power Co.,Ltd (Hai Duong BOT thermal factory)	2,259	ライフライン(電力)	BOT 事業(石炭火力発電所)	Jaks Pacific Power Limited (Jaks)	香港	ハイズオン省
2	Vietnam First Solar Production Co.,Ltd	1,005	加工・製造	太陽電池モジュールの製造	First Solar Vietnam Holding Pte., Ltd	シンガポール	ホーチミン市
3	S-Telecom Information and Mobile Telecommunication Co.,Ltd (CDMA mobile service project)	452	情報・通信	通信・携帯電話サービス網の建設・提供 (BOT)	SK Telecom Vietnam Pte.,Ltd	シンガポール	ホーチミン市
4	Viet Luan Tyre Co.,Ltd	400	加工・製造	タイヤ製造	Mr. Wang aichun	中国	タイニン省
5	Texhong Ngan Long Textile Co.,Ltd	350	加工・製造	繊維品の製造	TVN (Hong Kong Ltd)	香港	ティエンザン省
6	Vietnam NSG Specilised glass Co.,Ltd(Float glass producing and consuming project)	323	加工・製造	ガラス, ガラス製品の製造	Pilkington Group Ltd(PGL)	英国	バリアブタウ省
7	Gamuda Land Vietnam Co.,Ltd	322	廃棄物処理・給水	下水処理場建設	Gamuda Berhad	マレーシア	ハノイ市
8	Hai Phong international container seaport Co.,Ltd	321	建設	コンテナ埠頭の建設	Molnykit Co., Ltd	日本	ハイフォン市
9	Nokia Vietnam Co.,Ltd	302	加工・製造	携帯電話の製造, 組み立て	NOKIA Corporation	フィンランド	バクニン省
10	Enfinity Ninh Thuan One member Co.,ltd	266	ライフライン(電力)	電力供給	Enfinity Asia Pacific Limited	香港	ニントウアン省
11	Queen Square Co.,Ltd	260	不動産	アパート, ホテル, オフィスビルの建設	Sungchang F&D Co., Ltd	韓国	ホーチミン市
12	Wintek Vietnam Co.,Ltd	250	加工・製造	液晶パネルの製造	Wintek International (Samoa) Corp	サモア	バクザン省
13	Steel laminating factory (capacity 500 thousand tons/year)	220	加工・製造	鉄鋼製品の製造	ピナ・キョウエイ・スチール	日本	バリアブタウ省
14	Vietnam Kyocera Mita technology Co.,Ltd	188	情報・通信	複合機, 複写機の製造	京セラミタ	日本	ハイフォン市
15	Da Nang Yacht Terminal Co.,Ltd	174	不動産	不動産取引, 関連サービス	Da Nang Marina Investments Limited	英領バージン諸島	ダナン市
16	Whitestone Investmnet Hoi An Co.,Ltd	137	その他サービス	旅行サービス	Whitestone Investmnet Holding (Cyprus) Co., Ltd	キプロス	クアンナム省
17	Crecent Mall Trade complex Co.,Ltd	128	建設	複合商業施設の建設	Phu My Hung Joint Venture	台湾	ホーチミン市
18	Honda Vietnam	121	加工・製造	バイクおよびバイク部品の製造・販売	ホンダベトナム	日本	ハナム省
19	Pacific Vietnam Textile Co.,Ltd	120	加工・製造	繊維製品の製造	PCGT Co., Ltd	香港	ハイズオン省
20	AEON Vietnam Co.,Ltd	110	卸売り・小売り	スーパー・商業施設の建設, 運営	イオン	日本	ホーチミン市
21	PTSC CCGV Geophysical Survey Co.,Ltd (PTSC CCGV Geophysical survey project)	95	技術契約	地質調査データの提供	CGGveritas Services Holding BV	オランダ	バリアブタウ省
22	NIPPON ZOKI Medicine JSC.	90	医療・社会支援	医薬品材料の製造(年間 450 トン)	日本臓器製薬	日本	バクニン省
23	Baosteel Can Making Co.,Ltd	86	卸売り・小売り	アルミ缶その他の製造	Bao steel Metal Co.,Ltd; Bao Steel Singapore Pte., Ltd	中国	ピンズオン省
24	C&G Environment Protection Co.,Ltd (Cần Thơ)	80	廃棄物処理・給水	廃棄物処理場の建設・運営	C&G Environment Protection Co., Ltd	香港	カントー市
25	Vietnam Global Aluminum Co.,Ltd	70	加工・製造	アルミニウム製品の製造	Mr. Jacky Cheung, Mr. Wang Tong	オーストラリア	バリアブタウ省
26	Keihin Vietnam Co.,Ltd	69	加工・製造	バイク用部品の製造	Keihin Asia Bangkok Co.,Ltd	タイ	フンイエン省
27	Hoa Lam-Shangri-La 1 Co.,Ltd	66	医療・社会支援	病院(250 床)建設と関連サービスの提供	Hoa Lâm-Shangri-la1 Medical Co., Ltd	シンガポール	ホーチミン市
28	CVH Spring Co.,Ltd	66	不動産	複合商業施設の建設	CVH Cayman & Limited	ケイマン諸島(英)	ホーチミン市
29	BELWYNN Hung Phu Joint Venture Co.,Ltd	65	不動産	販売および賃貸用住宅の建設	Belwynn Pte Ltd	シンガポール	ホーチミン市
30	Kinh Hoa My - Hung Yen International Investment Co.,Ltd	63	ホテル・飲食	ホテル・レストラン	Kinh Hoa My - Hung Yen International Investment Co.,Ltd	米国	フンイエン省

〔注〕 プロジェクト名, 出資者(一部)は原典の記述をそのまま転記。認可金額を基準としており, 実際の投資実行額とは異なる。  
〔出所〕 外国投資庁(FIA)データを基に作成。

削減がある。金融機関に対しては, 信用成長率に上限を設定し, さらに不動産・証券など非製造セクター向け融資を制限したことにより, 不動産投資や建設投資への資金流入が止まり, プロジェクトの進捗の遅れや中止などの事態が発生している。

一方, 加工・製造業は新規認可件数, 金額ともに 2 年連続して増加した。この傾向は拡張投資も同様で, ベトナムが重要な生産拠点として機能していることがうかがえる。

その他, 2010 年以降, 外資企業によるインフラ関連へ

の対内直接投資が増加しており, 特に電力分野は 2010 年, 2011 年とも 20 億ドルを超える大型の石炭火力発電所建設案件があった。電力以外についても, 情報・通信が前年の約 7 倍の 4 億 9,600 万ドル, 廃棄物処理・給水が約 35 倍の 3 億 2,300 万ドルと大きく伸びており, それぞれ 4 億ドル超, 3 億ドル超の大型案件が含まれている。

## ■ベトナムの投資環境の変化

2010 年からインフレによる賃上げ圧力, ワーカー不足, 電力不足などが続き, 投資環境は変化している。

ベトナムを進出先として選ぶ理由として、中国やタイと比べた人件費の安さが挙げられる。実際、ジェトロが行った「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」(2011年度調査)において、ワーカーの賃金は中国やタイの4割程度の水準となっている。ところが、2011年はガソリン価格の上昇やドン安による輸入インフレなどが急激な物価上昇を招き、年初のみならず10月にも最低賃金の引き上げがなされた。例えばハノイ市(地域1)の場合、155万ドン(79ドル、2011年1月改定)から200万ドン(100ドル、2011年10月改定)へと29%増の大幅な引き上げとなった。ベトナム政府の金融引き締め策により2012年のインフレは低下傾向にあるが、最低賃金は必要な生計費を大きく下回っているといわれており、今後も定期的に最低賃金の引き上げがなされるだろう。

賃上げとともに、進出日系企業が課題と考えるのがワーカー不足である。しかし、ワーカー不足やワーカー確保における困難度は、必要とするワーカー数、職場環境、勤務シフト体制などの労働条件によって異なるようだ。例えば数百人規模の工場であっても、空調が効いた労働環境、昼間勤務(一直体制)など総合的な労働条件がよければ、ワーカー確保に苦労がないケースもある。また、「2012年以降、ワーカーの採用状況が改善しつつある」との声も聞かれるようになった。その一因として、公共投資削減による建設工事需要の低迷から作業員の解雇が増加し、出稼ぎ労働者の地元回帰などがあるともいわれる。

電力事情については、2010年は全国的に電力不足に陥り、工業団地では頻りに計画停電が実施された。一方2011年については、春先に節電要請がなされたものの、電力需要が高まる夏場の計画停電は実施されなかった。その要因は、北部ソラ省のソラ水力発電所(2,400MW、東南アジア最大級)が運転を開始したこと、当初の想定ほど電力需要が伸びず需給バランスが改善したことなどだ。しかし、ずさんな工期管理による電源開発計画の進捗遅れや発電所建設の地域間格差などの要因で、今後も需

給状況が逼迫する可能性は残されている。また、送電事故等による瞬間的な停電や電圧降下は今もお頻りに発生しており、引き続き注意が必要だ。

その他、すそ野産業が未発達で現地調達率が低いことが課題となっている。先述の日系企業活動実態調査では、日系企業のベトナムでの現地調達率は28.7%にとどまり、ほかのアジア諸国と比較しても低い。ベトナム政府も対策をとっており、2011年2月24日には「すそ野産業の発展政策について」と題する首相決定が交付されるなど、2020年の工業国入りを目指し、すそ野産業育成政策の制度化が進み始めている。今後、経済発展を持続するためにも部品・部材といったすそ野産業の育成はベトナムにとって急務といえる。

### ■ 日越間の貿易収支はベトナムの貿易黒字に

2011年の対日貿易は、輸出が107億8,100万ドル(前年比39.5%増)、輸入が104億ドル(15.4%増)となり、貿易収支は2010年の12億8,900万ドルの赤字から一転して3億8,100万ドルの黒字となった。輸出品目は、1位が縫製品で16億9,000万ドル(47.5%増)、2位が原油で15億8,000万ドル(7.7倍)、3位が水産物で10億1,600万ドル(13.9%増)、4位が機械設備・同部品で10億1,100万ドル(12.7%増)、5位が電線・ケーブルで9億8,800万ドル(8.3%増)となった。2010年に引き続き縫製品の輸出が堅調に増加した。日ASEAN包括経済連携協定(AJCEP)、日越経済連携協定(JVEPA)により、ASEAN諸国や日本から生地を輸入してベトナムで縫製し、その後日本に輸出すれば輸入関税率が0%になること(いわゆる「アパレルの2工程ルール」)が寄与しているとみられる。また、原油は、東日本大震災の影響により電力向けの原油輸入需要が高まり、さらに日本国内の石油コンビナートが火災により使用できなくなったこともあり需要が高まったことが輸出増の主因だった。

輸入品目では、1位が機械設備・同部品で28億400

表7 ベトナムの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2010年	2011年				2010年	2011年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
縫製品	1,146	1,690	15.7	47.5	機械設備・同部品	2,547	2,804	27.0	10.1
原油	204	1,580	14.7	673.0	鉄・鉄くず	1,590	1,957	18.8	23.1
水産物	892	1,016	9.4	13.9	コンピュータ電子部品	1,025	1,150	11.1	12.2
機械設備・同部品	897	1,011	9.4	12.7	織布・生地	356	527	5.1	48.0
電線・ケーブル	912	988	9.2	8.3	自動車部品	396	413	4.0	4.2
木材・木製品	453	597	5.5	31.9	プラスチック原料	304	317	3.0	4.3
コンピュータ電子製品・同部品	409	412	3.8	0.8	化学製品	231	256	2.5	11.0
輸送機器部品	381	492	4.6	29.3	化学薬品	175	228	2.2	30.4
プラスチック製品	255	294	2.7	15.2	繊維・皮原料	132	179	1.7	35.5
石炭	234	279	2.6	19.4	ゴム	71	94	0.9	32.8
履物	170	249	2.3	46.3	紙	62	64	0.6	3.7
合計(その他含む)	7,727	10,781	100.0	39.5	合計(その他含む)	9,016	10,400	100.0	15.4

万ドル(10.1%増)、2位が鉄・鉄くずで19億5,700万ドル(23.1%増)、3位がコンピュータ電子部品で11億5,000万ドル(12.2%増)、4位が織布・生地で5億2,700万ドル(48.0%増)、5位が自動車部品で4億1,300万ドル(4.2%増)となっている。織布・生地の輸入の伸びは、縫製製品の輸出が増加したことが要因とみられる。縫製製品を製造する際に必要となる織布・生地は現地での調達が困難であるため、輸入に頼らざるを得ない。

## ■ AJCEP と JVEPA 引き下げスケジュールを公表

2012年3月26日、財政省は、AJCEP、JVEPAの12年4月1日から15年3月31日までの輸入関税引き下げスケジュールを公表、4月1日より施行した。

引き下げスケジュールのほかに、(1)HSコードがHS2007からHS2012に変更され、(2)従来使用されていたHSコードが10ケタからASEAN共通の8ケタ(AHTN)に統合、2012年1月1日から既に実施されていることにも注意が必要だ。現地報道によると、HSコードが8ケタに統合されたことにより、日系自動車メーカーが製品を輸入する際、今まで享受していたJVEPA特恵関税が適用されず、高い関税率が適用され、余分な関税を支払うことになったという事例が発生している。2008年12月に締結されたJVEPAの協定書にある関税引き下げスケジュール(譲許表)は、HSコードが12ケタでより細分化されている。そのため、従来は9ケタ目以降の製品に該当していれば、低い関税率が適用された。しかし、HS2012に変更され、HSコードが8ケタに統合されたため、一部の品目において8ケタの分類での従来より高い関税率が適用される事態が生じているようだ。JVEPAの協定書では、HS2007で運用されていた時点の関税率を適用しなければならないことになっている。通関でのトラブルを防ぐため、JVEPAを利用する企業は事前に税関に関税率を確認することが望ましい。

## ■ JVEPA による看護師、介護福祉士受け入れを合意

ズン首相は2011年10月30日から11月2日にかけて日本を公式訪問、JVEPAにあるベトナムから日本への看護師、介護福祉士の派遣(いわゆる、「自然人の移動」)に関して野田佳彦首相との間で合意がなされた。現在の経済連携協定において、介護福祉士の日本への派遣を行っているのは、インドネシアとフィリピンの2カ国であったが、ベトナムが3カ国目となった。さらに、2012年4月18日には日越両政府の間で、日本がベトナムから受け入れる看護師および介護福祉士の入国および一時的な滞在に関する基本的な枠組みなどを定めた書簡の交換が

完了した。今後はベトナムからの看護師と介護福祉士候補者の受け入れが本格的に始まることとなる。

しかし、ベトナムでは、これまで看護師の資格制度はなく、2012年1月1日から運用が始まったばかりである。また、介護福祉士に関してはまだ資格制度がない。日本政府関係者によると、ベトナム側の取りまとめは商工省が行い、看護師と介護福祉士を所管している保健省がサポートする。現在、ベトナムで看護師と介護福祉士候補者を募集しており、早ければ2012年11月または12月に日本語研修が開始される予定である。

## ■ 生産拠点から市場へ

日本企業による2011年のベトナム向け投資は新規認可件数が208件と過去最多件数を記録し、認可額も18億4,900万ドルと過去最高水準となった。加工・製造業では、大手企業による大型投資案件がみられ、京セラミタが、プリンタや複合機の生産を目的とした新工場を北部ハイフォン市に設置(総投資額:約200億円)、12年中の稼働を予定している。また、信越化学工業が高輝度LEDパッケージ材料の生産を目的とした新会社と、レアアースの分離精製を目的とした新会社の2社を、北部ハイフォン市とフンイエン省に設置(総投資額:約50億円)、13年中の稼働を予定している。こうした流れは2012年も続いている。2012年1~4月の対内直接投資の新規認可額は31億ドル(前年同期比27.4%減)、実行額が36億ドル(0.3%減)と、諸外国全体からの投資が芳しくない中、国別では日本の新規認可件数は55件で、認可額はトップの23億6,000万ドルとなり、全体の76%を占めている。中でも、ブリヂストンによるタイヤ工場建設(ハイフォン市)、大島造船所による造船所新設案件(中南部カインホア省)は、いずれも1億ドルを超える大型案件である。

大企業のみならず、中小企業による進出、中には販売先がないまま進出を果たす事例も増えている。加工・製造業に限ってみてみると、日本の投資は10万~50万ドル規模の案件が多い。こうした中小企業による進出増の背景には、企業のニーズに応じたレンタル工場の新設がある。工場スペースを小規模(300㎡~、500㎡~)としたり、入居予定企業のオーダーベースで工場建屋を建設したり、工業団地の開発業者が食堂や会議室等を入居企業の共用施設として建設するなど、進出当初の投資金額を抑えることが可能となっている。ある中小企業(建設資材の製造・販売業)は、地場系コンサルタントを活用して地場系レンタル工場へ進出し、部材も現地調達を基本とするなど、初期投資コストや製造コストを徹底的に削減した。その結果、進出後1年を待たずに進出日系企業や地場企業から受注を獲得することができたという。なお、東日

本大震災やタイ洪水の発生により、一部のアッセンブラーや部品サプライヤーは、ベトナムでの代替生産を行ったが、事例は少ない。

ベトナムを市場としてとらえる動きも出てきている。小売り・流通分野において、2011年10月、小売り大手のイオンが1号店の投資ライセンスをホーチミン市で取得した。イオンのグループ企業は08年から日系初となる割賦販売業をベトナムで展開し、同じくグループ企業でコンビニエンスストアを展開するミニストップが2011年12月に1号店をホーチミン市で開店(日系ではファミリーマートに次いで2社目)するなど、グループ一体での事業展開を推進している。なお、外資系ではフランスのカジノグループ(店舗名・Big C)や韓国系のロッテマートなどが既に複数店舗のショッピングセンターを展開しており、同分野における日本企業は出遅れていた。

また、大手衛生用品メーカーのユニチャームは、ベトナムの衛生用品製造・販売大手である Diana Joint Stock Company の株式を取得(発行済み普通株式総数の95%)し、当地市場への参入を果たした。この買収により、ベトナム国内における生理用品や幼児用紙おむつ市場の高いシェアとブランド力を入手するとともに、Diana社が有する流通ネットワークを活用して販路の拡大が可能となる。外資企業にとって、地方部・都市部ともに昔ながらの個人商店が小売りの大部分を占めるベトナムでの流通・販売ルートの確立は困難である。本件は、ローカル企業の買収によって流通ルート確保のための時間の短縮化を狙った事例ともいえよう。

さらに、2012年3月には南部ビンズオン省で東急電鉄による都市開発が開始された。ベトナムの大手開発企業である BECAMEX と合弁会社を設立し、日本の「東急多摩田園都市」における街づくりのノウハウを生かした住宅・商業施設・業務施設からなる都市開発を行うものである。

市場として注目され始めたベトナムであるが、現在、100%外資による小売り・流通分野でのライセンス取得は難しい状況が続いている。とりわけ、スムーズな多店舗展開は内資100%企業だけの特権のようだ。外資企業が小売り・流通業の店舗を設立する場合、1店目はすんなり設立できるものの、2店目以降は設立候補地における小売店舗数、市場の安定度、地域の市場規模を考慮した上で、省の人民委員会の許可を得なければ設立できない。これは「エコノミック・ニーズ・テスト(ENT)」と呼ばれている。しかし、出店許可を得る場合の判断基準が不明確で、審査プロセスの透明性が低いため、実質的には外資企業の参入障壁になっている。また、外資系小売業による販売品目にも制限がある(商業省通達10号)。酒類やたばこなど販売が制限される一方で、WTO加盟以前に進出した小

売業は販売が認められているなど基準があいまいだ。

また、事業主が店舗を建設しテナントを誘致するサブリースに関しての規制が不明確なことも、外資企業の参入を妨げている。不動産事業法によると、外資企業のサブリースビジネスに関して、自社で土地使用权を取得、または賃借し、自社で建物を建てる場合はサブリースが可能だ。一方、建物が自社所有でない場合、つまり建物を賃借する場合には、基本的にサブリースはできない。また、土地使用权の賃借に際し、土地権利者の確定が困難で、開発に時間がかかる。土地使用权、不動産物件などの賃借の際、多額の保証金や手付金を要求されるなどの問題もある。外資の小売り・流通分野への進出スキームとしては、(1)外資100%、(2)合弁フランチャイズ展開、(3)内資フランチャイズ展開、(4)内資100%の四つが挙げられるが、それぞれのメリット、デメリットを理解した上で投資形態を判断する必要がある。